

令和2年度富士見市一般会計予算（概要）

～新たな時代に市の未来を切り拓く積極型予算を編成～

1 予算概要

(1) 予算編成の概要

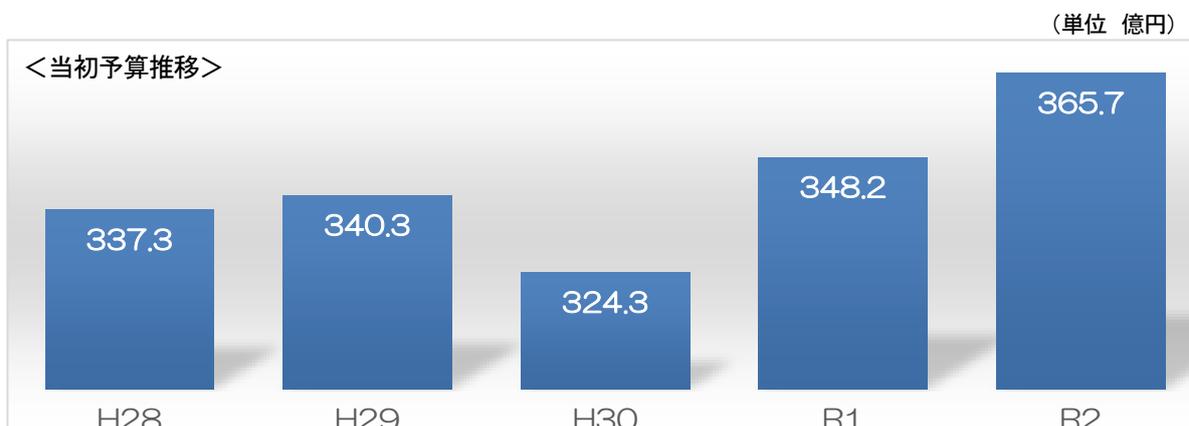
「令和」改元後初めての当初予算編成となった令和2年度予算は、予算編成方針に掲げた5つの重点施策を積極的に進めるとともに、子育て支援や安心安全な市民生活を守る施策の充実をはじめ、次期総合計画につながる魅力あふれる予算の編成に努めた。

新たに予算計上した主な施策としては、全国のコンビニエンスストアで住民票等の発行が可能となるコンビニ交付サービスの実施や市税等のLINE Pay納付の導入、高齢者の介護予防の促進につながるフレイルチェックの実施や市道の交差点等33か所の安全対策により、子どもの安全を強化する子どもサンサンプロテクト事業に取り組むほか、開催年である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウンとしての取り組みやスポーツ・レクリエーション活動の拠点となるびん沼自然公園のリニューアル整備を実施するなど、本市の未来を切り拓くためのソフト・ハード両面にわたるバランスのとれた予算を編成した。

(2) 予算規模

一般会計の当初予算総額は、歳入歳出それぞれ**365億7,181万1千円**となり、前年度に比べ、17億5,266万3千円の増、率にして5.0%の増となった。

2年連続して前年度当初予算を上回り、本市において過去最大の予算額となった主な要因としては、富士見橋通線やびん沼自然公園、鶴瀬駅東口駅前広場の整備などの普通建設事業費の増加のほか、扶助費の増加等によるものである。



2 歳入予算の主な特徴

歳入予算は、市税や地方消費税交付金、国・県支出金、市債などが増加している一方、分担金及び負担金や繰入金などが減少した。

主な歳入予算の増減理由は以下のとおりである。

(1) 市税

市税の総額は、156億2,256万6千円を見込み、前年度に比べ1億35万8千円の増、率にして0.6%の増となり、8年連続して前年度予算を上回る過去最大の税収入を見込んでいる。

<主な増減要因>

- ・個人市民税は、給与所得者における納税義務者数の増加などにより、前年度に比べ9,843万9千円の増となる71億4,620万6千円を見込んだ。
- ・法人市民税は、税率改正の影響等により、前年度に比べ6,601万8千円の減となる5億9,950万1千円を見込んだ。
- ・固定資産税は、家屋の新增築棟数の増加などにより、前年度に比べ1,017万7千円の増となる59億1,439万3千円を見込んだ。

(2) 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、地方財政計画等を踏まえ、20億4千万円を見込み、前年度に比べ3億6千万円の増、率にして21.4%の増となった。

(3) 国・県支出金

国・県支出金の総額は、保育給付費に交付される国・県負担金の増などにより、93億5,723万4千円を見込み、前年度に比べ10億3,546万6千円の増、率にして12.4%の増となった。

(4) 繰入金

繰入金は、8億7,987万1千円となり、前年度に比べ8,665万1千円の減、率にして9.0%の減となった。

このうち財政調整基金からの繰入金は、6億7,189万6千円となり、前年度に比べ2億5,155万4千円の減となった。

(5) 市債

市債は、40億6,800万円となり、前年度に比べ5億4,560万円の増、率にして15.5%の増となった。

増額の要因は、富士見橋通線やびん沼自然公園の整備費などの借入増によるものである。なお、市債のうち、臨時財政対策債は、地方財政計画等を踏まえ、前年度と同額の10億5千万円を見込んでいる。

3 歳出予算の主な特徴

[資料] 別紙「令和2年度当初予算の主要事業」

歳出予算は、総務費や民生費、衛生費、土木費などが増加している一方、議会費や消防費などが減少した。

また、5つの重点施策及び後期基本計画に基づく施策は、積極的に予算を配分するとともに、行財政改革の取組みを進めるなど、持続可能で健全な財政運営に努めた。

重点施策等として掲げた取組みに係る主な事業は以下のとおりである。

(1) 市の活気と賑わいにつながる取組み

① 地域活性化事業

- ・シティプロモーション施策に取り組む。
 - (ア) 電車広告の掲載 245万8千円 (新規)
 - (イ) 池袋駅等にPRパンフレットを設置 23万8千円 (新規)
- ・富士見PR大使イベントを開催する。
 - (ア) 11月23日(いい富士見の日)に開催される各種イベントを周遊するPR大使を活用したイベントの開催 230万8千円 (継続)

② シティゾーン整備推進事業

- ・シティゾーンに産業団地を整備する。
 - (ア) 産業団地の用地交渉に係る費用 3,350万8千円 (継続)
 - (イ) 産業団地へのアクセス道路に係る用地取得費 6,051万3千円 (継続)
 - (ウ) 産業団地内の雨水を排出する水路の設計 550万円 (新規)

③ 公園整備事業

- ・スポーツ・レクリエーション活動の拠点としてびん沼自然公園をリニューアルする。
 - (ア) パークゴルフ場、センターハウス等の整備 4億1,500万円(2か年継続費の1年目)
- ・公園や緑地の用地を取得する。
 - (ア) 宮下ちびっこ広場 8,777万1千円 (新規)
 - (イ) 諏訪の森 1億5,066万8千円 (新規)

④ 鶴瀬駅東口整備事業

- ・鶴瀬駅東口の駅前広場を3か年(R2~R4)で整備する。
 - (ア) 鶴瀬駅東口駅前広場の整備 2億4,070万円 (新規)

⑤ 農業経営基盤強化対策事業

- ・認定農業者等が取り組む農業経営規模の拡大等に補助金を交付する。
 - (ア) 農機具購入に対する補助金の交付 400万円 (拡充)

⑥ 地産地消推進事業

- ・市の特産品である梅酒「梅恋花」の販売を促進する。
 - (ア) 梅恋花の製造費用に対する補助金の交付等 90万7千円 (継続)

(2)子育て支援及び確かな教育の充実につながる取組み

◇子育て支援の充実

①私立幼稚園特色のある幼児教育推進事業

- ・各幼稚園の特色を高める取組みに補助金を交付する。
(ア)特色のある幼児教育推進事業補助金 405万円(拡充)

②民間保育所等運営助成事業

- ・各幼稚園の預かり保育事業に補助金を交付する。
(ア)私立幼稚園預かり保育事業補助金 205万8千円(新規)

③放課後児童健全育成事業

- ・放課後児童クラブを整備する。
(ア)針ヶ谷第2放課後児童クラブ 6,008万7千円(新規)
(イ)諏訪第3放課後児童クラブ 2,026万8千円(新規)

④子ども未来応援センター運営事業

- ・妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援を行う。
(ア)子育て経験者等が行う相談支援 118万円(新規)
(イ)オリジナル母子健康手帳の作成 27万5千円(新規)

⑤母子保健事業

- ・妊娠・出産から子育て期までの切れ目のない支援を行う。
(ア)助産師による授乳に関する訪問相談 47万6千円(新規)
(イ)産婦健康診査(こころの健康診査)の助成 450万円(新規)

◇教育の充実

①放課後等学習支援事業

- ・小学5年生及び中学3年生を対象にした学習支援を実施する。
(ア)小学生サタデースクール☆ふじみの開催 457万9千円(継続)
(イ)中学生イブニングスクール☆ふじみの開催 812万5千円(継続)

②学校教育振興事業

- ・教育振興施策に取り組む。
(ア)STEM教育の実施 172万4千円(新規)
(イ)実用英語技能検定の受験費用に対する補助金の交付 178万3千円(新規)
(ウ)小中一貫教育支援員の配置 106万3千円(新規)

③学校教育支援事業

- ・文化芸術事業として、うたごえフェスタ及び学校吹奏楽祭の開催に補助金を交付する。
(ア)文化芸術事業補助金の交付 70万円(新規)

(3) 安心して安全に、元気でイキイキと暮らしていける取組み

◇市民生活の安心安全を高める施策

①防犯対策事業

- ・犯罪のない安心なまちづくりを推進する。
 - (ア) 振り込め詐欺対策電話機等購入費補助金の交付 50 万円 (新規)
 - (イ) 街頭防犯カメラの設置 422 万 4 千円 (継続)
 - (ウ) 街頭防犯カメラ設置補助金の交付 200 万円 (継続)

②防災対策事業

- ・災害予防対策等を推進する。
 - (ア) 防災ガイドブック改訂版の作成・全戸配布 406 万 6 千円 (拡充)
 - (イ) 防災情報サービス端末を公共施設 9 か所に設置 23 万 7 千円 (新規)

③市民相談事業

- ・配偶者暴力相談支援センターを開設する。
 - (ア) 開設に伴う事務用品 1 万 8 千円 (新規)

④子どもサンサンプロテクト事業 (新規)

- ・子どもの安全を守る対策として、33 か所の交差点等に車両用防護柵やボラードを設置する。
 - (ア) 交差点安全対策費 2,989 万円

⑤浸水対策事業

- ・台風や集中豪雨等による水害対策を行う。
 - (ア) 凶川排水機場のポンプの増強 2 億 6,472 万 8 千円 (3 か年継続費の 3 年目)
 - (イ) 前谷排水機場ポンプ及び水路改修 3,980 万円 (新規)
 - (ウ) 柳瀬川からの逆流を防ぐフラップゲートの設置 2,640 万円 (新規)

⑥空家等対策事業

- ・空家等の流通利活用を図る。
 - (ア) 隣地統合促進補助金の交付 160 万円 (新規)

◇元気でイキイキと暮らしていける取組み

①健康診査事業

- ・がん検診の受診率向上を図る。
 - (ア) 乳がん検診の個別化 183 万 7 千円 (新規)
 - (イ) がん検診の個別勧奨通知の拡充 103 万 9 千円 (拡充)

②一般介護予防事業 (介護保険特別会計)

- ・高齢者が自分自身では気づきにくい衰えを自覚できるフレイルチェックを実施する。
 - (ア) フレイルチェックの実施等 73 万 6 千円 (新規)

③生涯スポーツ推進事業

- ・スポーツ用具を購入する。
 - (ア) レスリングやハンドボール用備品等の購入 140 万 2 千円 (新規)
 - (イ) 障がい者スポーツ用備品 (ボッチャ用スロープ等) の購入 33 万 8 千円 (新規)

(4)東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のホストタウン等としての取組み

①東京2020コミュニティライブサイト開催事業（新規）

- ・市民総合体育館でレスリング等の競技体験を行うとともに、大型ビジョンによるライブ中継でセルビア共和国の選手等を応援する。

(ア) イベント運営費 1,410万6千円

(イ) 警備費 347万2千円

(ウ) その他（謝礼・保険料等） 229万3千円

②東京2020聖火リレー祭典事業（新規）

- ・令和2年7月7日の聖火リレー当日に、スタート地点であるつるせ西ゆうゆうの丘公園にてミニセレブレーションを開催する。

(ア) イベント運営費 410万円

(イ) 警備費 200万円

(ウ) その他（謝礼・保険料等） 250万1千円

③東京2020セルビアホストタウン事前キャンプ実施事業（新規）

- ・セルビア共和国のレスリング及びハンドボール選手団の事前キャンプを市民総合体育館で行い、市民との交流事業を実施する。

(ア) イベント運営費（滞在費等） 2,198万8千円

(イ) その他（謝礼・壮行会費等） 234万1千円

④東京2020プロジェクト推進事業（新規）

- ・セルビア共和国のパラリンピック選手団との交流事業や各種イベントを実施する。

(ア) パラリンピック選手団との交流事業費 77万3千円

(イ) セルビア選手の応援観戦チケット購入費 34万1千円

(ウ) 小中学生を招待する観戦チケット購入費 179万5千円

(エ) その他（セルビアフェスタ等イベント実施経費等） 709万1千円

(5)ICT技術を活用する取組み

①電子計算組織運営事業

- ・RPAツールを導入し、事務作業の自動化を図る。

(ア) RPAツール導入費等 390万1千円（新規）

②居住関係公証事務事業

- ・全国のコンビニエンスストアで住民票等の発行が可能となるコンビニ交付サービスを実施する。

(ア) コンビニ交付システムの導入費 4,107万7千円（新規）

(イ) コンビニ交付システムの運用費 252万7千円（新規）

(6)後期基本計画に基づくその他の取組み

①公用車維持管理事業

- ・公用車として電気自動車を導入するとともに本庁舎敷地内に普通充電設備を整備し、次世代自動車の普及啓発を図る。

(ア)車両等購入費 248万7千円(新規)

(イ)普通充電設備工事費 67万3千円(新規)

②市民参加・協働推進事業

- ・地域コミュニティロードネームの標識を設置する。

(ア)設置工事費 123万4千円(新規)

③市民文化会館維持管理事業

- ・市民文化会館キラリ☆ふじみの舞台設備を改修する。

(ア)改修工事費等 4億9,519万3千円(2か年継続費の2年目)

④商工業推進事業

- ・中小企業チャレンジ支援事業補助金を交付する。

(ア)店舗改装補助 60万円(継続)

(イ)ホームページ作成補助 50万円(継続)

(ウ)資格取得補助 40万円(継続)

(エ)特許出願補助 20万円(継続)

⑤都市計画道路整備事業

- ・みずほ台駅東通線を整備する。

(ア)測量及び物件調査 1,688万8千円(新規)

⑥幹線道路整備事業

- ・市内道路ネットワークの骨格を形成する幹線道路を整備する。

(ア)市道第5101号線(大字勝瀬地内) 93万5千円(継続)

(イ)市道第5131号線(富士見橋通線) 7億4,850万円(継続)

(ウ)市道第5209号線(関沢2丁目地内) 750万円(継続)

(エ)市道第5227号線(富士見分署建設地付近) 1,700万円(継続)

⑦生活道路整備事業

- ・幅員6m以下の市道を整備する。

(ア)市道第225号線(大字勝瀬地内) 1,495万円(新規)

(イ)市道第611号線(大字下南畑地内) 210万円(新規)

(ウ)市道第710号線(大字下南畑地内) 480万円(新規)

⑧市内公共交通対策事業

- ・市内公共交通の運行に対して補助金を交付する。

(ア)デマンドタクシー運行補助金 1,392万円(継続)

4 主な行財政改革の取組み

(1) 自主財源の確保

① 収納率の向上

- ・クレジットカード納付やインターネットバンキングでの納付、コンビニ収納など、多様な収納方法の導入による利便性の確保
- (ア) LINE Pay 納付の導入 (新規)
- ・ペイジー口座振替受付サービスの利用促進により、預金等の口座登録の迅速化を図る。
- ・徴収に関する専門的な知識・経験を有した徴収専門員の任期付採用の継続

② 広告収入の確保

- (ア) 庁舎案内板等広告掲載料 78 万円 (継続)
- (イ) 総合的窓口モニター広告掲載料 60 万円 (継続)
- (ウ) 市ホームページバナー広告掲載料 312 万円 (継続)

③ 自動販売機設置に係る市有財産の貸付

- (ア) 飲料水自動販売機設置貸付料 373 万 3 千円 (継続)

④ 特定目的基金の一括運用

- (ア) 運用額の拡大化・長期化に伴う定期預金の効果的な預入れ
- (イ) 運用額の長期化に伴う債券運用益の確保 (H29.12: 埼玉県債の購入) 62 万 5 千円 (継続)

(2) 歳出（電気料金）の削減

- ① 公園灯・防犯灯・道路照明灯の LED 化による電気料金の減 (拡充)
- ② 公共施設の照明の LED 化による電気料金の減 (拡充)
- ③ 小売電気事業者の継続導入による効果 (継続)

(3) 効果的かつ効率的な行政運営の推進

- ① Web モニターアンケートの実施 (新規)
- ② RPA ツールを導入し、事務作業の自動化を図る。(再掲)

5 令和2年度一般会計予算款別一覧

【歳入】

(単位 千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
01 市 税	15,622,566	15,522,208	100,358	0.6
02 地方譲与税	206,670	193,000	13,670	7.1
03 利子割交付金	18,000	27,000	△9,000	△33.3
04 配当割交付金	60,000	91,000	△31,000	△34.1
05 株式等譲渡所得割交付金	34,000	88,000	△54,000	△61.4
06 法人事業税交付金	53,000	—	53,000	皆増
07 地方消費税交付金	2,040,000	1,680,000	360,000	21.4
08 ゴルフ場利用税交付金	2,000	2,000	0	0.0
09 環境性能割交付金	34,000	14,000	20,000	142.9
10 地方特例交付金	108,000	121,000	△13,000	△10.7
11 地方交付税	2,750,000	2,700,000	50,000	1.9
12 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	384,826	609,668	△224,842	△36.9
14 使用料及び手数料	306,258	309,270	△3,012	△1.0
15 国庫支出金	6,752,891	6,075,046	677,845	11.2
16 県支出金	2,604,343	2,246,722	357,621	15.9
17 財産収入	24,567	25,511	△944	△3.7
18 寄附金	8,758	18,504	△9,746	△52.7
19 繰入金	879,871	966,522	△86,651	△9.0
20 繰越金	250,000	250,000	0	0.0
21 諸収入	352,061	309,297	42,764	13.8
22 市債	4,068,000	3,522,400	545,600	15.5
自動車取得税交付金	—	36,000	△36,000	皆減
合 計	36,571,811	34,819,148	1,752,663	5.0

【歳出】

(単位 千円)

款 名 称	本年度予算額	前年度予算額	増減額・率(%)	
01 議 会 費	243,500	248,834	△5,334	△2.1
02 総 務 費	4,466,439	4,114,136	352,303	8.6
03 民 生 費	17,404,142	17,023,848	380,294	2.2
04 衛 生 費	2,108,644	1,829,904	278,740	15.2
05 労 働 費	5,796	6,428	△632	△9.8
06 農 林 水 産 業 費	147,571	128,001	19,570	15.3
07 商 工 費	86,995	77,956	9,039	11.6
08 土 木 費	4,486,085	4,014,122	471,963	11.8
09 消 防 費	1,297,387	1,322,230	△24,843	△1.9
10 教 育 費	3,828,438	3,640,785	187,653	5.2
11 災 害 復 旧 費	1	1	0	0.0
12 公 債 費	2,446,813	2,362,903	83,910	3.6
13 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	36,571,811	34,819,148	1,752,663	5.0